会　議　録

会議の名称	令和５年度　第１回　飯塚市上下水道事業経営審議会
開催日時	令和５年10月４日（水）14：00　～　16：25
開催場所	飯塚市役所　穂波庁舎　２階　203会議室
出席委員	青柳委員、赤間委員、杉委員、佐藤委員、河委員、馬奈木委員
欠席委員	麻生委員、久家委員
事務局職員	石田愼二企業管理者、今仁康企業局次長、田中善広企業管理課長、大庭宗嗣上水道課長、西岡真結下水道課長、永末良一上水道課長補佐、渡邊勉上水道課長補佐、大谷剛下水道課長補佐、手柴弘美企業管理課長補佐、山上友典財務係長、髙橋秀太経営係主任、本井淳志参与
会議内容	議題１令和４年度水道事業等の決算について 議題２ 経営戦略の進捗管理について 議題３上下水道事業における企業局の取り組みについて 議題４ その他
会議資料	資料-1　「令和４年度企業局の決算について」及び参考資料 資料-2　令和４年度飯塚市公営企業会計決算書 資料-3　令和４年度飯塚市公営企業会計決算資料 資料-4　「経営戦略進捗状況報告書（水道事業）」及び参考資料 資料-5　「経営戦略進捗状況報告書（下水道事業）」及び参考資料 参考資料　令和３年度末　汚水処理人口普及率
公開・非公開の別	1　公開　　2　一部公開　　3　非公開 （傍聴者　０人）
その他	

会議内容	1　議事 (1)　令和４年度水道事業等の決算について ○事務局より各事業（上水、工水、下水）について、資料 1～3を用いて説明 ●上水 ・資料１の８ページの内部留保資金残高について、令和４年度当年度分 9.1 億円の内訳は。 →資料１の５ページ、現金を伴わない支出である減価償却費 9.9 億円から同じく現金を伴わない収入である長期前受金戻入 1.7 億円を差し引いた額(当年度分損益勘定留保資金)に、消費税調整額を加えた概算が 9.1 億円となっている(資料３の４ページ中段「資本的収支不足額の補填財源」参照)。 ・料金改定に伴う収納率の変化はあったか。 →令和３年度収納率は 98.66%、令和４年度収納率は 98.42%となっており、若干ではあるが収納率が減少している。 ●工水 ・上水道料金に比べ工業用水道料金が安い理由は。同じ水準にすべきでは。 →工業用水は上水道と異なり飲料用ではないため、薬品等の投入も少なく済むため、上水道に比べ安価に水を提供できる。工業用水道の契約者は現在６企業であり、今後増加の見込みもないことから、市全体の課題ということで今後の方向性を検討していく。 ・一般会計からの財源補填を行っているが、令和４年度のみ経営状況が悪かったのか。 →令和４年度だけではなく、毎年一般財源から収支不足額に対する補填を行っている。

	●下水 ・水道事業同様に企業債残高が増加しているが、今後の目標は。 →水道事業については企業債残高対給水収益比率が 300%を少し上回る程度、下水道事業については企業債残高対事業規模比率が類似団体平均である 825.10%を目標としている。令和 3 年度に比べると両事業ともに改善している状況であるが、今後も収入の動向を注視しながら企業債借り入れについて検討を行っていく。 (2)　経営戦略の進捗管理について ○事務局より各事業（上水、下水）について、資料 4～5 を用いて説明 ●上水 ・他の自治体との経営状況の比較等は行っているか。 →経営戦略上では類似団体との比較を行っているが、水道管の総延長や自治体の面積等で状況が変わるため、直接の比較は難しい部分もある。本市が加入している協会において実施される会合等に出席し、福岡県内、九州内の自治体との情報交換は行っている。 ・福岡県内の自治体と料金水準を比較すると福岡市や北九州市は料金が安いが、人口規模によるものか。 →人口規模も要因の一つかと思うが、これらの自治体は浄水場の規模が大きく、1 か所で大量の水を作ることができ、また短い距離に世帯が密集していること等も水道料金が安価となる要因と思われる。 ●下水 ・水洗化率とは何か。 →下水道の処理区域内において公共下水道に接続している人口の割合を表している。

	・合流式と分流式の違いは。 →合流式は汚水と雨水を同一の管で流し、分流式は別々の管で分けて流している。 ・下水道普及率が低いのは地盤の要因によるものか。 →下水道整備は人口密度がある程度高くなければ採算が取れず整備費用を回収できないため、人口密度が低い地域は処理区域に含むことができない。地盤の状況により工事費は増減するものの、下水道普及率に影響を及ぼすものではない。 　処理区域外においても汚水処理率を向上させる必要があることから、以前まで市長部局において実施していた合併浄化槽普及事業を昨年度から企業局において他の汚水処理と一体的に実施しているため、今後も飯塚市全体の汚水処理率の増加を図っていきたい。 ・汚水処理原価が他市と比較し高い理由は →合流式と分流式を併用しており、ポンプ場も7箇所と多いため。 ・汚水処理原価を抑える方策はあるか。 →不明水対策(不明水侵入防止のためのライニング等)を実施していく。 ・浄化槽設置補助金は現状どの程度使われているか。 →64.58%執行済みである。 ・現在の経営状況の説明を聞くと、今後料金改定を検討していくこともやむを得ないと思う。 ⇒上水、下水ともに経営戦略進捗状況報告書（案）について承認 (3) 上下水道事業における企業局の取り組みについて ・現状をみると、近い将来料金改定について考えていかないといけなくなりそうだが。 →料金改定とならないような経営努力は今後も継続していく。

	(4) その他 　〇次回の開催予定について説明 以上